



2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月8日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL <http://www.shiseidogroup.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111
 定時株主総会開催予定日 2018年3月27日 配当支払開始予定日 2018年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期の連結業績(2017年1月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	1,005,062	18.2	80,437	118.7	80,327	116.1	22,749	△29.1
2016年12月期	850,306	—	36,780	—	37,174	—	32,101	—

(注) 包括利益 2017年12月期 42,456百万円(372.9%) 2016年12月期 8,978百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	56.95	56.87	5.6	8.5	8.0
2016年12月期	80.41	80.30	8.2	4.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 284百万円 2016年12月期 260百万円

当社は、2015年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2016年12月期(2016年1月1日から2016年12月31日まで)と比較対象となる2015年12月期(2015年4月1日から2015年12月31日まで)の期間が異なるため、2016年12月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	949,425	445,872	44.6	1,059.84
2016年12月期	934,590	413,870	42.0	984.13

(参考) 自己資本 2017年12月期 423,447百万円 2016年12月期 392,963百万円

(注) 当社は、2017年12月期第1四半期連結会計期間より表示方法を一部変更しました。これに伴い、2016年12月期については繰延税金資産及び繰延税金負債に対して遡及処理を行っています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	95,392	△1,061	△53,117	156,834
2016年12月期	59,129	△70,640	22,378	113,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	7,985	24.9	2.0
2017年12月期	—	12.50	—	15.00	27.50	10,986	48.3	2.7
2018年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、中長期戦略VISION 2020を策定しており、2018年12月期から2020年12月期までの3年間を成長加速のための新戦略に取り組み期間と位置づけています。この3カ年の新中期経営計画は3月5日に公表する予定であり、初年度となる2018年12月期の連結業績予想及び配当予想についてもその中で開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年12月期	400,000,000株	2016年12月期	400,000,000株
2017年12月期	460,033株	2016年12月期	700,745株
2017年12月期	399,466,940株	2016年12月期	399,227,831株

(参考) 個別業績の概要

2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	220,407	8.7	7,883	13.1	23,778	△10.2	△55,232	—
2016年12月期	202,774	—	6,968	—	26,468	—	37,805	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2017年12月期	△138.26		—					
2016年12月期	94.70		94.57					

当社は、2015年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2016年12月期（2016年1月1日から2016年12月31日まで）と比較対象となる2015年12月期（2015年4月1日から2015年12月31日まで）の期間が異なるため、2016年12月期の対前期増減率については記載していません。

2017年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	582,589	334,665	57.3	835.44
2016年12月期	620,984	397,318	63.9	992.99

(参考) 自己資本 2017年12月期 333,791百万円 2016年12月期 396,500百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)
2017年12月期	10,051	804	803	227	56.95	56.87
2016年12月期	8,503	368	372	321	80.41	80.30
増減率	18.2%	118.7%	116.1%	△ 29.1%	△ 29.2%	△ 29.2%
外貨増減率	16.0%					

①当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場も同様に回復基調が継続したことに加え、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、米州は成長が鈍化しているものの、中国やアジアでは堅調な成長が継続しました。

資生堂グループは2015年度に、100年先も輝き続ける企業となるため中長期戦略 VISION 2020 をスタートさせました。日本発のグローバルビューティーカンパニーとして競争に勝ち抜くため、すべての活動をお客さま起点とし、グローバルでブランド価値向上に取り組んでいます。2015年度からの最初の3カ年を、次期3カ年の飛躍のための事業基盤再構築の期間と位置づけ、積極的な投資を行うとともに、成長加速に向けた基盤の確立を進めました。

当連結会計年度においては、プレステージ、デジタル・Eコマースなど、今後の売上成長が期待できる領域への投資をさらに強化しました。2016年にM&Aにより取得したメーキャップを中心に展開するプレステージブランド「Laura Mercier」、ライセンス契約を締結したフレグランスを中心に展開するブランド「Dolce&Gabbana」についても、成長に向けてマーケティング投資を拡大しました。また、日本、中国、トラベルリテールを一つの市場と捉え、主に中国のお客さまを対象としてアジア全域でボーダレスマーケティングを展開しました。収益性改善に向けては、事業やブランドごとの利益管理の徹底、売上・利益への貢献度が低い商品の削減などに取り組みました。さらに、グローバルでの事業・ブランドポートフォリオの再構築に取り組み、北米子会社の Zotos International Inc. (以下、ゾートス社) の譲渡などを進めました。

この結果、当連結会計年度の現地通貨ベースの売上高は、戦略的に投資強化を続けているプレステージ領域がグローバルで伸長したほか、前期より当社グループに加わった新ブランドが上乗せとなったことなどから前期比16.0%増となりました。円換算後では円安による為替影響により、前期比18.2%増の1兆51億円となりました。

営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、マーケティング投資効率の改善やコスト構造改革効果などにより、前期比118.7%増の804億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、ゾートス社の株式及び関連事業資産の譲渡益を特別利益に計上した一方、一部商品の自主回収費用に加え、米国の Bare Escentuals, Inc. (以下、ベアエッセンシャル社) に係る無形固定資産等の減損損失を特別損失として計上したことなどが影響し、前期比29.1%減の227億円となりました。

ベアエッセンシャル社については、2010年の買収以降、当該ブランドの顧客接点拡大、商品開発の強化など様々な取り組みを進めてきたものの、当初、計画していたブランドの成長拡大を実現できていませんでした。当期はVISION 2020における事業基盤再構築の最終年度であり、「現実を直視する」という経営方針のもとで課題を先送りにせず迅速に対応するため、一歩踏み込んで事業・ブランドの将来性を検証しました。マーケティング改革と構造改革の内容及びその内容を反映した達成可能な収益計画について取締役会で慎重に議論した結果、一連の無形固定資産の評価プロセスの中で、減損損失を計上するに至りました。

なお、個別業績については、ベアエッセンシャル社の減損損失に伴い関係会社株式評価損を計上したことから、552億円の当期純損失となりました。

当連結会計年度の連結売上高営業利益率は 8.0%、連結 ROE（自己資本当期純利益率）は 5.6%となりました。当連結会計年度における財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、1 ドル=112.2 円、1 ユーロ=126.7 円、1 中国元=16.6 円です。

【連結】

(単位：百万円)

区分	2017年 12月期	構成比	2016年 12月期	構成比	増減	増減率	外貨 増減率	
売上高	日本事業	431,026	42.9%	381,232	44.8%	49,793	13.1%	13.1%
	中国事業	144,266	14.3%	118,087	13.9%	26,179	22.2%	20.1%
	アジアパシフィック事業	54,169	5.4%	45,593	5.4%	8,576	18.8%	11.2%
	米州事業	140,413	14.0%	127,499	15.0%	12,913	10.1%	6.6%
	欧州事業	128,418	12.8%	94,138	11.1%	34,280	36.4%	30.0%
	トラベルリテール事業	44,495	4.4%	24,811	2.9%	19,683	79.3%	73.8%
	プロフェッショナル事業	47,959	4.8%	44,947	5.3%	3,012	6.7%	4.3%
	その他	14,314	1.4%	13,997	1.6%	316	2.3%	2.3%
合計	1,005,062	100.0%	850,306	100.0%	154,756	18.2%	16.0%	

(注) 報告セグメントごとの売上高は外部顧客への売上高です。

(単位：百万円)

区分	2017年 12月期	売上比	2016年 12月期	売上比	増減	増減率	
営業利益又は損失	日本事業	83,154	18.0%	56,356	14.1%	26,797	47.6%
	中国事業	11,329	7.8%	3,629	3.1%	7,700	212.2%
	アジアパシフィック事業	5,745	10.3%	1,064	2.3%	4,680	439.5%
	米州事業	△ 10,288	△ 6.5%	△ 12,799	△ 9.4%	2,510	—
	欧州事業	△ 3,181	△ 2.3%	△ 6,712	△ 6.8%	3,531	—
	トラベルリテール事業	12,361	27.6%	5,368	21.6%	6,993	130.3%
	プロフェッショナル事業	2,958	6.1%	1,103	2.4%	1,854	168.1%
	その他	△ 12,926	△ 13.9%	△ 11,940	△ 20.5%	△ 986	—
小計	89,154	7.8%	36,071	3.9%	53,082	147.2%	
調整額	△ 8,716	—	708	—	△ 9,425	—	
合計	80,437	8.0%	36,780	4.3%	43,657	118.7%	
経常利益	80,327	8.0%	37,174	4.4%	43,152	116.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,749	2.3%	32,101	3.8%	△ 9,351	△ 29.1%	

- (注) 1 営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率です。
- 2 当期より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直し「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」及び「プロフェッショナル事業」に変更しています。
- 3 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業（化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器などの製造・販売）及び飲食業などを含んでいます。
- 4 営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。
- 5 従来、「米州事業」に計上していた U.K. における「bareMinerals」及び「NARS」などについては、マトリクス組織の考え方に則り管理体制を変更したことから当期より「欧州事業」へ計上しています。
- 6 従来、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については、上記の管理体制の変更に伴い当期より「米州事業」へ計上しています。
- 7 前期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業は、マーケティング投資を強化してきた中高価格帯のブランドが好調を継続し、日本のお客さまの売上が拡大してきたことに加え、訪日外国人向けのインバウンド需要を着実に獲得してきたことなどから、市場を大きく上回る成長となりました。持続的な成長に向けて、当社が強みを持つスキンケア、ベースメーカー、サンケアの“肌3分野”に注力し、いずれの領域でも大幅にシェアが向上しました。課題であったパーソナルケア領域は、注力ブランドとカテゴリーを絞り込み、お客さまとの接点強化を中心に取り組んだ結果、売上が回復し収益性も大幅に改善しました。

また、2017年4月より、有効成分純粋レチノールを用いた画期的なしわ改善技術を核に、女性たちが本来もつ豊かな表情を応援する取り組みとして「資生堂 表情プロジェクト」を展開しました。第1弾商品として、6月にしわを改善する「エリクシール シュペリエル エンリッチド リンクルクリーム S」を発売し、第2弾商品として、11月には「SHISEIDO」より、しわ改善と美白の2つの効果を持つ「バイタルパーフェクション リンクルリフト ディープレチノホワイト4」を発売しました。これら合計で、170万個を超える売上実績となりました（中国、アジア、トラベルリテールを含む）。

以上のことから、売上高は前期比13.1%増の4,310億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、コスト構造改革効果やマーケティング投資効率の改善などにより、前期比47.6%増の832億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「IPSA」などのプレステージブランドが“メイド・イン・ジャパン”の強みを活かして高成長を継続したほか、パーソナルケアブランドもEコマース売上が牽引して大きく伸長しました。Eコマースは、従来、売上の大半がパーソナルケアの商品でしたが、お客さまの購買行動の変化に合わせてプレステージやコスメティクスの商品を積極展開してきたことに加え、デジタルを活用したマーケティングの展開や、中国のネット通販大手とのマーケティングにおける協業の強化などにより、大きく成長しました。また、“メイド・イン・ジャパン”の製品価値を高く評価するお客さまが増えている市場環境を踏まえ、日本発ブランドの「エリクシール」を戦略ブランドと位置づけ、現地のお客さまのライフスタイルや嗜好に合わせて展開を強化しました。課題としていたコスメティクスブランドについては、「AUPRES」ではリニューアルの実施により前期を上回る売上水準となったほか、「Za」や「PURE & MILD」のセルフ販売化を強化するなど収益性改善に向けた取り組みを進めました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前期比20.1%増、円換算後では前期比22.2%増の1,443億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、マーケティング投資効率の改善などにより、前期比212.2%増の113億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、韓国、タイ、台湾を中心に「クレ・ド・ポー ボーテ」や「NARS」などのプレステージブランドがいずれも大きく成長しました。「クレ・ド・ポー ボーテ」は、特にシンガポールにオープンした直営店が好調に推移しました。コスメティクス・パーソナルケアの領域では、国ごとに異なるお客さまの嗜好や生活習慣に合わせたマーケティングを強化している「SENKA」や、取り扱いチャネルを拡大した日焼け止めブランド「Anessa」の売上が伸長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前期比11.2%増、円換算後では前期比18.8%増の542億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増やプロダクトミックスの改善などにより、前期比439.5%増の57億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、「NARS」や「SHISEIDO」などのプレステージブランドが成長を継続しました。また、前期に取得した「Laura Mercier」については、成長に向けてマーケティング投資を強化しました。一方、ブランドの再構築に取り組んでいる「bareMinerals」は、大手百貨店の閉店影響やスペシャルティストア（企業型専門店）での競争激化などにより、売上が前期を下回りました。事業・ブランドポートフォリオを一層強化すべく選択と集中を進め、スマートフォンのアプリによる肌色測定で一人ひとりの肌色にあったファンデーションを提供するMATCHCo.と、AIを応用したパーソナライゼーション技術を持つGiaran, Inc.を買収する一方、スキンケアブランドの「RéVive」を売却しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前期比 6.6%増、円換算後では前期比 10.1%増の 1,404 億円となりました。「bareMinerals」の減収影響に加え、センター・オブ・エクセレンスの費用増、「Laura Mercier」やデジタルマーケティングへの先行投資が発生した一方、「NARS」や「SHISEIDO」の増収効果に加え、費用の効率運用などにより、営業損失は前期に対し 25 億円減の 103 億円となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、前期にライセンス契約を締結した「Dolce&Gabbana」を中心にマーケティング投資を強化し、ブランド価値向上を図りました。また、これまで別々に事業を展開していた化粧品とフレグランスの組織統合をはじめ、バックオフィスや物流システムの統合など構造改革を推進し、収益性向上の基盤づくりに取り組みました。

売上高は、「NARS」やフレグランスブランドの「narciso rodriguez」が牽引し既存ブランドが着実に成長したことに加え、「Dolce&Gabbana」が上乗せになったことなどにより、現地通貨ベースで前期比 30.0%増、円換算後では前期比 36.4%増の 1,284 億円となりました。マーケティング投資を強化した一方、売上増に伴う差益増などにより、営業損失は前期に対し 35 億円減の 32 億円となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業（空港免税店等での化粧品の販売）は、旅行者の増加に伴いアジアを中心に市場が拡大しています。当社は同事業について成長余地が大きいことから、グローバルプレステージ領域でのポジションを一層強化することをねらいに、最重要事業の一つとして積極的に取り組んでいます。当期は、世界各地の空港での広告宣伝などマーケティング活動を積極的に展開したほか、トラベルリテール専用商品の導入や大手オペレーターとの関係強化にも努めました。

この結果、空港免税店の 1 店舗あたりの売上が拡大し、韓国、中国、タイなどアジアの売上が前年を大きく上回ったことから、売上高は現地通貨ベースで前期比 73.8%増、円換算後では前期比 79.3%増の 445 億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、1 店舗あたりの生産性向上などにより、前期比 130.3%増の 124 億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業は、ヘアサロン向けのヘアケア、スタイリング剤、ヘアカラー剤やパーマ剤などの技術商材を販売しているほか、日本とタイでは直営美容室も展開しています。当期は、中国・アジアにおける成長加速をめざし、商品やマーケティングの強化に取り組みしました。

この結果、売上高は現地通貨ベースで前期比 4.3%増、円換算後では前期比 6.7%増の 480 億円となりました。営業利益は売上増に伴う差益増などにより、前期比 168.1%増の 30 億円となりました。

なお、グローバルでの事業・ブランドポートフォリオの再構築の取り組みのもと、2017 年 12 月に、米州を中心にヘアケア事業を展開している子会社のゾートス社の株式及び関連資産をドイツの Henkel AG & Co. KGaA に譲渡しました。

【参考情報】

各報告セグメントの主要な事業領域及び会社は以下のとおりです。

区 分	主 要 な 事 業 領 域 及 び 会 社	
報 告 セ グ メ ン ト	日本事業	資生堂ジャパン(株)など、日本での事業全般(PF除く)、日本国内のTR
	中国事業	資生堂(中国)投資有限公司など、中国エリアでの事業全般(TR、PF除く)
	アジアパシフィック事業	資生堂アジアパシフィック Pte. Ltd. など、日本、中国を除くアジア及びオセアニアでの事業全般(TR、PF除く)
	米州事業	資生堂アメリカズ Corp. など、米州エリアでの事業全般(TR、PF除く)
	欧州事業	資生堂ヨーロッパ S. A. など、中東、アフリカを含む欧州エリアでの事業全般(TR除く)
	トラベルリテール事業	日本を除く全世界の免税店での事業全般(フレグランス事業のTR除く)
	プロフェッショナル事業	全世界のプロフェッショナル事業全般
その他	生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業など	

- (注) 1 従来、欧州、TRを除く各事業に計上していたプロフェッショナル事業については、経営管理体制に合わせるため、当期より「プロフェッショナル事業」へ計上しています。
- 2 従来、「日本事業」に計上していた生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業などについては、経営管理体制に合わせるため、当期より「その他」へ計上しています。
- 3 従来、「米州事業」に計上していたU.K.における「bareMinerals」及び「NARS」などについては、マトリクス組織の考え方に則り管理体制を変更したことから、当期より「欧州事業」へ計上しています。
- 4 従来、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については、上記の管理体制の変更に伴い、当期より「米州事業」へ計上しています。
- 5 フレグランス事業は、「SHISEIDO」のフレグランスを除き、「Dolce&Gabbana」「ISSEY MIYAKE」「narciso rodriguez」などを含まず。
- 6 PF:「プロフェッショナル事業」
TR:「トラベルリテール事業」

②次期の業績見通し

当社は、中長期戦略 VISION 2020 を策定しており、2018年12月期から2020年12月期までの3年間を成長加速のための新戦略に取り組む期間と位置づけています。この3カ年の新中期経営計画は3月5日に公表する予定であり、初年度となる2018年12月期の連結業績予想及び配当予想についてもその中で開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、ベアエッセンシャル社の減損損失に伴う無形固定資産等の減少があった一方、ビジネスの拡大に伴う流動資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ148億円増の9,494億円となりました。負債は、借入金の返済などにより172億円減の5,036億円に、純資産は、利益剰余金の増加などにより320億円増の4,459億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末における42.0%から、当連結会計年度末は44.6%に上昇しました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、954億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、ゾートス社の株式及び関連事業資産の譲渡による収入があった一方、建設中のグローバルイノベーションセンターへの投資などにより、11億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、531億円の支出となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は期首に対し、437億円増の1,568億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:億円)

区 分	金 額
現金及び現金同等物期首残高	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	954
投資活動によるキャッシュ・フロー (設備投資)	△11 (△512)※
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物純増額	437
現金及び現金同等物期末残高	1,568

※【設備投資に係る支出】 (単位:億円)

区 分	金 額
有形固定資産	△360
無形固定資産	△86
長期前払費用	△66

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主のみならず直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による“株式トータルリターンの実現”をめざしています。この考え方にに基づき、成長のための戦略投資をドライバーとして利益の拡大と資本効率の向上を図り、中長期的な配当の増加と株価上昇につなげていくことを基本方針としています。利益還元の目標として、当社は中期的に連結配当性向40%を目安とし、安定的かつ継続的な配当を維持します。自己株式取得についても、フリーキャッシュフローレベルや市場環境を勘案しつつ、適宜実施します。

当期の期末配当については、上記の利益配分に関する基本方針、当期連結業績及び今後の事業展開等を勘案し、前回予想に対して2円50銭増額の1株当たり15円とし、中間配当12円50銭と合わせて年間では27円50銭の配当を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は48.3%となります。

なお、3月5日に2018年12月期から2020年12月期までの新中期経営計画を公表予定であり、利益配分に関する基本方針を含めた新しい財務戦略についても、当社ホームページにて案内する予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2017年3月28日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

(当社ホームページ)

<http://www.shiseidogroup.jp/ir/library/syoken/pdf/2016/1703a11.pdf>

2. 企業集団の状況

期中における連結範囲の変更の詳細については、17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。

当社は、日本基準により作成する財務諸表は当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しています。

国際会計基準（以下、IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS自体の改訂状況に鑑み、基準の変更及びその対応が経営に及ぼす影響等を踏まえ、適用可能性を検討している状況です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,126	166,698
受取手形及び売掛金	136,768	162,058
有価証券	7,905	7,781
たな卸資産	115,672	129,954
繰延税金資産	21,773	25,467
その他	31,589	36,012
貸倒引当金	△1,933	△1,727
流動資産合計	431,903	526,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,817	162,538
減価償却累計額	△106,338	△104,382
建物及び構築物（純額）	58,478	58,156
機械装置及び運搬具	86,847	81,175
減価償却累計額	△71,867	△63,367
機械装置及び運搬具（純額）	14,980	17,808
工具、器具及び備品	80,371	81,783
減価償却累計額	△55,969	△56,520
工具、器具及び備品（純額）	24,402	25,262
土地	36,604	36,971
リース資産	7,414	7,244
減価償却累計額	△4,096	△3,957
リース資産（純額）	3,317	3,286
建設仮勘定	18,411	17,196
有形固定資産合計	156,194	158,681
無形固定資産		
のれん	59,795	12,166
リース資産	401	247
商標権	146,209	121,347
その他	39,927	34,825
無形固定資産合計	246,333	168,586
投資その他の資産		
投資有価証券	24,899	26,280
長期貸付金	240	90
長期前払費用	13,377	13,991
繰延税金資産	37,800	30,658
その他	23,874	25,131
貸倒引当金	△33	△241
投資その他の資産合計	100,158	95,910
固定資産合計	502,687	423,179
資産合計	934,590	949,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,080	49,140
電子記録債務	32,312	37,892
短期借入金	6,339	8,540
コマーシャル・ペーパー	5,243	—
1年内返済予定の長期借入金	3,230	731
リース債務	1,744	1,391
未払金	43,453	59,903
未払法人税等	5,561	25,032
返品調整引当金	12,948	14,012
賞与引当金	22,110	25,019
役員賞与引当金	99	119
危険費用引当金	2,024	2,005
その他	60,539	67,590
流動負債合計	246,687	291,379
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	62,196	28,835
リース債務	1,826	1,966
長期末払金	53,135	59,255
退職給付に係る負債	94,489	73,745
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	376	260
繰延税金負債	18,402	3,762
その他	3,257	3,998
固定負債合計	274,033	212,173
負債合計	520,720	503,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,846	70,808
利益剰余金	258,005	271,681
自己株式	△1,325	△874
株主資本合計	392,033	406,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,389	8,664
為替換算調整勘定	26,516	28,726
退職給付に係る調整累計額	△32,975	△20,064
その他の包括利益累計額合計	930	17,326
新株予約権	818	874
非支配株主持分	20,087	21,550
純資産合計	413,870	445,872
負債純資産合計	934,590	949,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	850,306	1,005,062
売上原価	207,553	231,327
売上総利益	642,753	773,735
販売費及び一般管理費	605,972	693,298
営業利益	36,780	80,437
営業外収益		
受取利息	771	882
受取配当金	521	557
持分法による投資利益	260	284
受取家賃	776	743
補助金収入	624	10
その他	1,194	1,069
営業外収益合計	4,149	3,547
営業外費用		
支払利息	814	991
為替差損	1,270	216
その他負債の利息	336	1,382
その他	1,332	1,068
営業外費用合計	3,754	3,658
経常利益	37,174	80,327
特別利益		
固定資産売却益	9,132	1,168
投資有価証券売却益	403	1,173
事業譲渡益	8,952	36,787
関係会社株式売却益	—	211
特別利益合計	18,489	39,341
特別損失		
固定資産処分損	1,010	2,181
減損損失	153	70,922
投資有価証券売却損	0	27
投資有価証券評価損	21	—
構造改革費用	4,037	4,479
商品自主回収関連費用	—	3,233
関係会社整理損	—	136
人事制度改編に伴う一時費用	—	130
情報セキュリティ対策費	574	—
特別損失合計	5,797	81,112
税金等調整前当期純利益	49,866	38,555
法人税、住民税及び事業税	17,507	29,416
法人税等調整額	△1,565	△16,215
法人税等合計	15,941	13,200
当期純利益	33,925	25,355
非支配株主に帰属する当期純利益	1,823	2,606
親会社株主に帰属する当期純利益	32,101	22,749

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	33,925	25,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△813	1,166
為替換算調整勘定	△14,906	3,073
退職給付に係る調整額	△9,136	12,890
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	△30
その他の包括利益合計	△24,946	17,100
包括利益	8,978	42,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,367	39,145
非支配株主に係る包括利益	611	3,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,506	70,258	233,933	△1,700	366,999
当期変動額					
剰余金の配当			△7,983		△7,983
親会社株主に帰属する当期純利益			32,101		32,101
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		11		380	392
非支配持分との資本取引及びその他		575	△46		529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	587	24,071	374	25,033
当期末残高	64,506	70,846	258,005	△1,325	392,033

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,144	40,374	△23,854	24,664	863	20,806	413,334
当期変動額							
剰余金の配当							△7,983
親会社株主に帰属する当期純利益							32,101
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							392
非支配持分との資本取引及びその他							529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△755	△13,858	△9,120	△23,734	△44	△718	△24,497
当期変動額合計	△755	△13,858	△9,120	△23,734	△44	△718	535
当期末残高	7,389	26,516	△32,975	930	818	20,087	413,870

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,506	70,846	258,005	△1,325	392,033
当期変動額					
剰余金の配当			△8,986		△8,986
親会社株主に帰属する当期純利益			22,749		22,749
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		43		468	511
非支配持分との資本取引及びその他		△81	△87		△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△37	13,675	450	14,088
当期末残高	64,506	70,808	271,681	△874	406,121

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,389	26,516	△32,975	930	818	20,087	413,870
当期変動額							
剰余金の配当							△8,986
親会社株主に帰属する当期純利益							22,749
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							511
非支配持分との資本取引及びその他							△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,275	2,210	12,910	16,395	55	1,462	17,913
当期変動額合計	1,275	2,210	12,910	16,395	55	1,462	32,002
当期末残高	8,664	28,726	△20,064	17,326	874	21,550	445,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,866	38,555
減価償却費	34,480	39,614
のれん償却額	4,916	4,235
減損損失	153	70,922
固定資産処分損益 (△は益)	△7,132	1,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	△402	△1,146
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
事業譲渡益	△8,952	△36,787
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	233	17
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,526	934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,917	3,207
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	19
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	896	△207
構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△990	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,168	△2,472
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	△115
受取利息及び受取配当金	△1,293	△1,439
支払利息	814	991
その他負債の利息	336	1,382
持分法による投資損益 (△は益)	△260	△284
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,578	△25,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,500	△13,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,058	22,082
その他	2,898	4,916
小計	74,831	106,494
利息及び配当金の受取額	1,552	1,516
利息の支払額	△838	△984
その他負債の利息の支払額	—	△1,736
法人税等の支払額	△16,415	△9,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,129	95,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,207	△17,439
定期預金の払戻による収入	17,641	15,148
有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の取得による支出	△430	△4
投資有価証券の売却による収入	650	1,922
事業譲渡による収入	10,938	53,549
有形固定資産の取得による支出	△31,366	△36,015
有形固定資産の売却による収入	8,832	1,703
無形固定資産の取得による支出	△32,340	△8,618
長期前払費用の取得による支出	△6,124	△6,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,426	△5,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	500
その他	197	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,640	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	529	△3,170
長期借入れによる収入	30,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,738	△45,762
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△2,187	△2,125
自己株式の取得による支出	△6	△17
自己株式の処分による収入	392	511
配当金の支払額	△8,214	△8,977
非支配株主への配当金の支払額	△3,359	△2,390
長期未払金の返済による支出	—	△1,145
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	962	—
その他	0	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,378	△53,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,672	2,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,196	43,711
現金及び現金同等物の期首残高	104,926	113,122
現金及び現金同等物の期末残高	113,122	156,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・79社

主要な子会社の名称

下記連結の範囲の変更以外は、最近の有価証券報告書(2017年3月28日提出)のより開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

(当社ホームページ)

<http://www.shiseidogroup.jp/ir/library/syoken/pdf/2016/1703all.pdf>

〔新規〕 4社

MATCHCo.及びJWALK, LLCは、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また、KODOMOLOGY㈱及び資生堂グループミドルイーストLLCは、子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、Giaran, Inc.は、当連結会計年度において新たに株式を取得した後に、当連結会計年度において資生堂アメリカズCorp.に吸収合併しています。

〔除外〕 15社

㈱キナリ、資生堂医理化テクノロジー㈱、Zotos International Inc.、パエディアカナダLtd.、ジョイコホールディングスB.V.、ジョイコラボラトリーズヨーロッパB.V.及びジョイコベルギーN.V.は、保有株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

資生堂情報ネットワーク㈱は資生堂ジャパン㈱に、資生堂プロフェッショナル韓国は韓国資生堂Co., Ltd.に、資生堂スペインS.A.はボーテプレステージ・インターナショナルS.A.Uに、資生堂ヨーロッパS.A.S.はボーテプレステージ・インターナショナルS.A.に、ボーテプレステージ・インターナショナルS.p.A.(イタリア)は資生堂グループイタリアS.p.A.に、ボーテプレステージ・インターナショナルGmbH(ドイツ)は資生堂グループドイツGmbHにそれぞれ吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

㈱インターアクトは、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

資生堂インドPrivate Limitedは、重要性の観点より、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：ボーテプレステージインターナショナル(UK)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模あるいは本格的な営業を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名：㈱ピエールファーブルジャパン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ボーテプレステージインターナショナル(UK)他)は、いずれも小規模あるいは本格的な営業を行っておらず、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(連結損益計算書関係)

事業譲渡益

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

主にZotos International Inc.の株式及び関連事業資産の譲渡によるものです。

関係会社株式売却益

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(株)キナリの譲渡によるものです。

減損損失

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

国内及び在外子会社の固定資産に係る減損損失を計上しています。

用途	種類	場所
事業用資産	のれん、商標権、その他無形固定資産並びに建物及び構築物等	米国
遊休資産等	その他無形固定資産等	中国 他

当社グループは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、また遊休資産等においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っています。

その結果、事業用資産のうち、米州事業におけるBare Escentuals, Inc.取得時に計上したのれん等について、売上が計画を下回って推移している状況を総合的に勘案し、米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。内訳は以下の通りです。なお、公正価値は、主としてインカムアプローチにより測定し、割引率は主に10%を使用しています。

のれん	43,195百万円
商標権	23,711百万円
顧客関連無形資産	2,418百万円
建物及び構築物等	1,548百万円
合計	70,874百万円

遊休資産等については、将来の使用見込みの無くなったグループの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上(48百万円)しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しており、売却予定価額を基に評価しています。

構造改革費用

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、主に早期退職者の割増退職金及びBare Escentuals Beauty Inc.の直営店の閉鎖に係る費用です。

商品自主回収関連費用

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社の品質基準に達していない商品の自主回収に関連する費用です。

関係会社整理損

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

インド子会社の清算に伴う損失です。

人事制度改編に伴う一時費用

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社の工場に勤務する一部の従業員の人事制度改編に伴う一時費用です。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社グループは、Henkel AG & Co. KGaA（ヘンケルAG & Co. KGaA 以下、ヘンケル社）との間で、グローバルにサロン向けヘアケア事業を展開する連結子会社Zotos International Inc.（以下、ゾートス社）の全株式及び関連資産の譲渡(以下、本件譲渡)に関する契約を2017年10月26日に締結し、同年12月28日に本件譲渡を完了しました。

1. 本件譲渡の理由

当社グループは、中長期戦略「VISION 2020」のもと「世界で勝てるグローバルビューティーカンパニー」をめざし、グローバルレベルでブランドポートフォリオを強化すべく選択と集中を進めています。プロフェッショナル事業はビューティーカンパニーとしては重要であり、今後さらにアジアに集中し、投資強化を進めていきます。

このような、選択と集中という戦略のもと、北米に拠点を置き、売上の大半を北米での事業から得ているゾートス社の譲渡について、ヘンケル社と検討を進めてきた結果、同社へ譲渡することが当社グループにとっても、ゾートス社にとっても、最良の選択であるとの結論に達したことから、今回の譲渡に合意することとしました。

2. 本件譲渡先の名称

Henkel AG & Co. KGaA

3. 本件譲渡の時期

2017年12月28日

4. 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金のみとする株式譲渡

5. 当該子会社の名称及び事業内容

- | | |
|----------|-------------------------------|
| (1) 名称 | Zotos International Inc. |
| (2) 事業内容 | サロン向けヘアケア/ヘアカラー/スタイリング製品の製造販売 |

6. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 35,999百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	11,578百万円
固定資産	11,647百万円
<u>資産合計</u>	<u>23,225百万円</u>
流動負債	3,752百万円
<u>固定負債</u>	<u>987百万円</u>
<u>負債合計</u>	<u>4,739百万円</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式等の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の「事業譲渡益」に計上しています。

7. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

プロフェッショナル事業

8. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	26,982百万円
営業利益	2,381百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分した5つのブランドカテゴリー(プレステージ、フレグランス、コスメティクス、パーソナルケア、プロフェッショナル)と、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」及び「プロフェッショナル事業」の7つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、コスメティクス、パーソナルケア等)、ヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の製造・販売)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、コスメティクス、パーソナルケア等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、コスメティクス、パーソナルケア等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、日本を除く全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス)を包括しています。

「プロフェッショナル事業」は、米州、日本、中国及びアジアの理・美容製品の製造・販売等を包括しています。

「その他」は生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料等の製造・販売)及び飲食業等を包括しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2017年3月28日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本 事業	中国 事業	アジアパシフ ィック事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベルリテ ール事業
売上高						
外部顧客への売上高	381,232	118,087	45,593	127,499	94,138	24,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,489	153	161	9,010	4,828	3
計	400,721	118,240	45,754	136,510	98,966	24,815
セグメント利益又は損失(△)	56,356	3,629	1,064	△12,799	△6,712	5,368
その他の項目						
減価償却費	7,088	4,190	1,659	8,176	3,002	409
のれんの償却額	141	385	61	3,702	-	-

	報告 セグメント	その他 (注)2	計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	プロフェッシ ョナル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,947	13,997	850,306	-	850,306
セグメント間の 内部売上高又は振替高	382	44,178	78,207	△78,207	-
計	45,329	58,176	928,514	△78,207	850,306
セグメント利益又は損失(△)	1,103	△11,940	36,071	708	36,780
その他の項目					
減価償却費	1,183	8,769	34,480	-	34,480
のれんの償却	624	-	4,916	-	4,916

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

5 セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載していません。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業(注)1	トラベルリテール事業
売上高						
外部顧客への売上高	431,026	144,266	54,169	140,413	128,418	44,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,574	305	1,471	19,000	9,153	349
計	461,600	144,572	55,640	159,413	137,572	44,844
セグメント利益又は損失(△)	83,154	11,329	5,745	△10,288	△3,181	12,361
その他の項目						
減価償却費	6,928	3,964	1,933	9,795	6,679	396
のれんの償却額	141	396	61	3,304	-	-

	報告セグメント	その他(注)2	計	調整額(注)3	連結財務諸表計上額(注)4
	プロフェッショナル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,959	14,314	1,005,062	-	1,005,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	399	78,728	139,982	△139,982	-
計	48,359	93,042	1,145,045	△139,982	1,005,062
セグメント利益又は損失(△)	2,958	△12,926	89,154	△8,716	80,437
その他の項目					
減価償却費	856	9,059	39,614	-	39,614
のれんの償却	331	-	4,235	-	4,235

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

5 セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載していません。

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「米州事業」において、70,874百万円の減損損失を計上しています。詳細は【添付資料】18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」及び「トラベルリテール事業」としていた報告セグメントを、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」及び「プロフェッショナル事業」に変更しています。

これに伴い、「日本事業」に計上していた生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業などについては、「その他」へ計上しています。

また、マトリクス組織の考え方に則り、「米州事業」に計上していたU.K.における「bareMinerals」及び「NARS」などについては「欧州事業」へ計上し、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については、「米州事業」へ計上しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
1株当たり純資産額	984.13円	1株当たり純資産額	1,059.84円
1株当たり当期純利益	80.41円	1株当たり当期純利益	56.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.87円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当連結会計年度末 (2017年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	413,870	445,872
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,906	22,424
(うち新株予約権(百万円))	(818)	(874)
(うち非支配株主持分(百万円))	(20,087)	(21,550)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	392,963	423,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	399,299	399,539

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,101	22,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,101	22,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,227	399,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	533	566
(うち新株予約権方式による ストック・オプション(千株))	(533)	(566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。